

2020年5月18日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 一 木 茂
(コード3121 東証2部)
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高 崎 正 年
(TEL 03-5224-4900)

株式会社アビスジャパン（当社関連会社）との協業による 空き家対策事業に関する取り組みのお知らせ

当社並びに株式会社アビスジャパン（当社持分法適用関連会社、以下、「アビス社」といいます。）は、今般、協働して、空き家対策事業に取り組むことといたしましたので、お知らせいたします。

人口減少社会を迎えた我が国では、空き家の増加が社会問題化しており、2014年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」を制定するなど、国をあげて、その対策に取り組んでおります。

とりわけ、所有者が、解体費用を用意できないため、放置されている空き家が問題となっておりますが、今回、当社が取り組む空き家対策事業は、このような空き家に対し、当社が、所有者から土地売却について委任を受けた上で、解体費用を立て替え、解体し、土地として、売却を行います。

空き家対策事業といたしまして、まず、アビス社で、空き家の解体を行います。

2020年2月25日付でアビス社との業務提携をご報告させて頂きました「生活協同組合アイネットコープ埼玉」が、住居のリフォーム工事に加え、今般、所有者から空き家の解体工事を受注することとし、アビス社は、「生活協同組合アイネットコープ埼玉」から請負う形で、解体工事を施工します。

なおアビス社は、この解体工事を施工するにあたり、4月30日付で、東京都知事より、一般建設業の許可を取得いたしました。

空き家の解体に加え、解体後の土地を売却したいというニーズに対し、当社が、売却先のあつせん、あるいは、取得（ただし、短期的な売却が前提）する形で対応いたします。

当社並びにアビス社のリソースを活用し、大手マンションデベロッパーや病院、介護施設など、解体後の土地の有効利用を見込める先様に、購入のご案内を行ってまいります。

なお、所有者が解体費用を捻出できないといったケースでは、土地を売却の際の売却代金を原資に、所有者が「生活協同組合アイネットコープ埼玉」並びに「アビス社」に支払う解体費用を、当社が立て替えることにより、対応をしております。

この空き家対策事業を、まず、関東ならびに関西、愛知県周辺から開始し、全国各都道府県の生協や、金融機関や税理士などに連携体制をひろげ、拡大してゆくことを検討しております。

あわせて、今月中に当社は、アビス社の第三者割当増資による新株式引受けにより追加で500万円を出資し、アビス社に対する現状28.6%の出資比率を37.5%とし、引き続きアビス社を持分法適用関連会社として、さらなる当社グループの収益への貢献を期待するとともに、当社は、アビス社との連携体制を強化し、事業に取り組んでまいります。

アビス社の概要は、以下のとおりであります。

(1) 名 称	株式会社アビスジャパン			
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋3-7-11			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 笹尾 隆			
(4) 事 業 内 容	LED照明等、各種環境関連商材の製造、企画、設計及び販売並びに設置工事			
(5) 資 本 金	3,000 万円			
(6) 設 立 年 月 日	2017年1月25日			
(7) 大株主及び持株比率	笹尾隆氏 62.5%、当社 37.5% (増資後)			
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社は、増資引受後、発行済株式の 37.5%を保有する予定であります。		
	人的関係	人的関係はありません。		
	取引関係	同社が請負う工事案件に対して、匿名組合出資を行っております。また、2020年1月20日付で、資本業務提携に関する「基本合意書」を締結しております。		
(9) 財政状態及び経営成績	(単位:千円)			
	決算期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
	純 資 産	△6,878	△847	29,276
	総 資 産	7,661	9,330	65,112
	1株当たり純資産	△12,683円46銭	△1,210円65銭	18,555円14銭
	売 上 高	21,739	52,541	189,019
	営 業 利 益	△8,713	6,284	8,659
	経 常 利 益	△8,825	6,100	8,691
	当 期 純 利 益	△6,878	6,030	7,123
	1株当たり当期純利益	△9,826円32銭	8,615円67銭	2,849円56銭
	1株当たり配当金	—	—	—

早々に具体的案件を受注すべく、本日付で、空き家対策事業の取組みを開始いたします。

今回の空き家対策事業への取組みは、2021年3月期以降の業績に寄与していくものの、現時点においては業績に与える影響は軽微であります。

以 上